

コロナ禍で高齢社会デザインを考える



参加費 **無料**

日時 | 令和2年12月13日 (日)
13:00 - 17:00

会場 | **Zoomウェビナー** にて配信

開会あいさつ ASD研究会主査, 静岡県立大学教授 松浦博 13:00-13:05

第1パート 歴史人口学と医療政策学から考える

- ・静岡県立大学 学長 鬼頭宏 13:05-13:35
「歴史人口学から見る新型コロナウイルス感染症 COVID-19は高齢者の病か？」
- ・(一社) 未来医療研究機構 代表理事 長谷川敏彦 13:35-14:25
「データに基づき考える医療とケアの未来」
- ・意見交換・質疑応答 司会 静岡大学特任教授 竹林洋一 14:25-14:40

第2パート デジタル推進をプライバシーから考える

- ・東京大学ソーシャルICT研究センター 教授 橋田浩一 14:45-15:15
「パーソナルデータを本人が安全にフル活用する分散管理による価値最大化」
- ・講師選定中 15:15-15:35
- ・意見交換・質疑応答 司会 静岡大学特任教授 竹林洋一 15:35-15:45

第3パート 地域から健康・高齢社会を考える

- ・加賀市 健康福祉部長寿課 加賀市地域包括支援センター 所長 西 ミキ 15:50-16:10
「『地域おたっしゅサークル』活動を通しての地域包括ケアシステムの構築の推進」
- ・静岡県健康福祉部 保健師 土屋厚子 16:10-16:30
「健康長寿日本一への挑戦 ～特定健診ビックデータの分析～」
- ・磐田市役所健康増進課 課長 村川実加 16:30-16:50
「住民データは宝の山 ～データを使った地区保健活動による住民の行動変容～」
- ・意見交換・質疑応答 司会 静岡県立大学教授 東野定律 16:50-17:00

* 時間割などについては変更することがあります。

主催：情報処理学会 ASD研究会 <http://sigasd.ipsj.or.jp/>
共催：静岡県立大学 ICTイノベーション研究センター 静岡大学ケア情報学研究所

参加方法について：「ICTイノベーション研究センター」
WEBページ <https://icti.u-shizuoka-ken.ac.jp/>
をご覧ください、事前のお申込みをお願い致します。



第1パート 歴史人口学と医療政策学から考える

・静岡県立大学 学長 鬼頭宏

「歴史人口学から見る新型コロナウイルス感染症 COVID-19は高齢者の病か？」

人類はいつの時代にも感染症の影響を受けてきた。しかしその様態は地域や時代によって異なっていた。病原体、遺伝特性、国際関係、インフラストラクチャー、生活様式、生活習慣、医療、栄養、所得水準など多様な要因が働くからである。COVID-19の特徴について、年齢と死因の関係を中心に、歴史人口学の観点から論じたい。

・(一社)未来医療研究機構 代表理事 長谷川敏彦

「データに基づき考える医療とケアの未来」

日本は今、社会も医療も大地殻変動期にある。その変動の2大エンジンは「人口」と「ICT」で、共に2040年迄、20年間に大変貌すると予測される。その間、医療介護の需用、目的、供給体制が大きく変わる。今回のコロナ騒動は残念ながら医療政策学・危険管理学上、政府の対応に課題がある。しかしそれ故我々が、大変動を実感・吟味するための好機であり、人類未踏高齢社会をデザインするために「高価ではあるが有用な贈り物」である。既存保険データの結合と追跡による「データ科学駆動型政策」に基づいて未来の医療とケアを構想する。

【経歴】アメリカでの外科の専門医レジデント研修など15年の外科医生活、ハーバード大学公衆衛生大学院での学習研究を経て1986年に旧厚生省に入省し、「がん政策」「寝たきり老人ゼロ作戦」を立案。国立医療・病院管理研究所で医療政策研究部長として「健康日本21」「地域医療計画」「医師需給計画」「医療安全政策」をはじめとした医療予防政策と医療経営政策策定に、国立保健医療科学院で政策科学部長として「スリランカ国全体の国家医療計画」立案に関わった。その後、日本医科大学で医療管理学主任教授を経て、2014年に未来医療研究機構を設立した。現在、「地域包括ケア」や「21世紀のための新たな医学」、公衆衛生学、社会福祉学そして「進化生態医学」創設に向け研究中。最近では過去40年間の日本の医療制度改革の歴史分析を英語で出版、日本医師会公衆衛生委員会にて「健康の新定義」（2018年）、「健康格差」の答申（2020年）に参加している。

第2パート デジタル推進をプライバシーから考える

・東京大学ソーシャルICT研究センター 教授 橋田浩一

「パーソナルデータを本人が安全にフル活用する分散管理による価値最大化」

パーソナルデータ（特定個人に関するデータ）が生み出す価値のほとんどは本人にとっての価値である。データの管理者を原則として本人のみとする分散管理によってその価値を最大化することができる。各個人が自分のデータを手もとで名寄せして安全にフル活用する分散管理の技術とその応用を紹介する。

第3パート 地域から健康・高齢社会を考える

・加賀市 健康福祉部長寿課 加賀市地域包括支援センター（高齢者こころまちセンター）所長 西 ミキ

「『地域おたっしやサークル』活動を通しての地域包括ケアシステムの構築の推進」

加賀市では、高齢者の身近な通いの場として、約20年前から各町の公民館などで「地域おたっしやサークル」の設置をすすめてきました。「地域」と名付けたのは、①それぞれ地域住民の意向に沿った内容で実施してほしいこと②地域の拠点として幅広い機能を持って欲しいためです。このように、「地域おたっしやサークル」は地域のオリジナリティがあり、同じものは他に存在しないものとして、位置付けられています。現在、市内76か所で展開し、介護予防や閉じこもり予防の機能だけではなく、見守りの機能や世代間を超えたつながりも生まれております。また、「地域おたっしやサークル」の活動がフレイル予防等にもどのように寄与しているのか、静岡大学小林美亜教授のご協力のもと、検証しております。この結果が、地域おたっしやサークル代表者、参加者、町の方々の励みとなり、更に、効果的なプログラムをサークルや参加者個人にフィードバックしていくことで、地域おたっしやサークルが町の大切な価値ある存在になり、地域包括ケアシステムの推進が図られるものと考えております。

・静岡県健康福祉部 保健師 土屋厚子

「健康長寿日本一への挑戦 ～特定健診ビックデータの分析～」

静岡県は男女ともに健康寿命が常にトップクラスであり、県内特定健診受診者の約80%にあたる68万人の特定健診データを統合、健康課題を分析、「見える化」し、自治体や医療保険者の生活習慣病対策の施策立案、健康づくりの活動などに役立てている。特定健診結果のデータ分析や高齢者コホート調査等を基に進める「ふじ33プログラム」をはじめとする静岡県の取り組みについて紹介する。

・磐田市役所健康増進課 課長 村川美加

「住民データは宝の山 ～データを使った地区保健活動による住民の行動変容～」

「市の保健師が明日いなくなっても市民は誰も困らないよ」と、ある市民から届いた有難い言葉に奮起し、地区担当保健師は地区の健康課題を地域住民と共有し住民主体の保健活動を展開している。「市民から預かっている膨大な健康情報は、分かりやすいデータに変えて市民にお返しするための宝物である」という共通認識を持って活動する磐田市保健師の地区活動と住民の行動変容を紹介する。